

# コロナ禍と全国助け合い活動の現状 (緊急アンケート調査結果)

公益財団法人 さわやか福祉財団

## 1. アンケートの実施と回答結果概要

当財団と連携して全国で助け合い活動を展開しているさわやかインストラクターと生活支援コーディネーター他（推進パートナー）にコロナ禍の影響を尋ねたところ、全国\*96名からその実情について回答があった。結果概要は、以下の通り。

（アンケート実施日：2020年4月24日～4月30日）

※回答者内訳：さわやかインストラクター27名、全国の生活支援コーディネーター他69名

### 回答結果概要

- 居場所、通いの場など、住民が集まって行う助け合い活動の9割、住居を訪問して対面で行う助け合い活動の3割は、コロナ禍のためやむを得ず活動を休止している。その他の団体で一部の参加者から生活維持上の強い必要性に基づく要望があつて活動を続けているところも、活動規模を縮小している。
- 多くの団体は、対面できなくなった参加者が生活意欲を喪失しないよう、電話による個別相談や励まし、弁当・食事の配布、買い物代行、チラシや冊子の配布による情報提供などの支援活動を続け、心身の状況悪化の防止に努めている。
- 助け合い活動者らは、対面しての助け合い活動が途切れる間に、これまで培ってきた住民の助け合い活動参加の機運が消滅することを非常に心配している。
- 住民の寄付や参加費用負担で活動を展開してきた助け合い団体は、家賃や活動経費の負担に苦しんでおり、これに対する資金援助を望んでいる。
- また、多くの団体がコロナ禍収束後の助け合い活動の復活、伸長を見据えた資金援助や活動支援を望んでいる。

## 2. アンケート回答結果

### (1) コロナ禍による助け合い活動の休止、規模縮小の状況

コロナ禍により、多くの活動が影響を受けている。居場所、通いの場では、9割超の活動が休止となっている。訪問型の助け合いでは、活動を継続しているところも多いが、活動規模を縮小せざるを得ないなどの影響を受けている。

#### ・活動の休止、継続の状況

助け合い活動の種類	活動休止(活動数)	何らかの形で継続(活動数)	合計(活動数)
居場所・通いの場等	56	5	61
訪問型	11	23	34
合計	67	28	95

- ・継続している居場所でも、開設日や開設時間を縮小して継続したり、参加者が減少しているといった回答があった。
- ・訪問型助け合い活動においても、利用者の外出自粛により移動支援等の利用者が大幅に減少している、といった回答や訪問から電話での相談対応に切り替えたという回答があった。

### (2) 費用負担以外で生じている課題について

利用者、活動者双方での様々な課題が寄せられた。

- ①利用者の課題、懸念事項として以下が挙げられた。
  - ・行き場がなくなってしまったことにより、フレイルや認知症、うつの進行など心身の機能低下。
  - ・独居高齢者の孤立。
  - ・家族の口げんか、DV被害。
  - ・地域コミュニティーの衰退。
- ②一方、助け合いを行っている活動者側にも以下の課題がある。
  - ・計画していた地域の新規助け合い活動の中止、遅延。
  - ・活動者、支援者の活動自粛による助け合いの活動低下。

### (3) 活動の休止等に代え、新たに行っている取り組み

感染が拡大している中でも、電話での見守りや訪問等、工夫を凝らしながら活動している事例が報告された。

#### <主な活動事例>

- ・利用時間を短縮した居場所の継続
- ・事務所を閉めずに個別相談に対応
- ・電話による安否確認
- ・休止した居場所参加者への訪問
- ・手紙での元気付け、安否確認及びアンケート調査
- ・手作りマスク等の配布
- ・弁当、食事の配達
- ・買い物支援、ゴミ捨てなど同行から代行に変えて支援を継続
- ・移動サービス
- ・ケーブルテレビの放映（自宅で行える体操）
- ・冊子（自宅で過ごす際の体操、脳トレなど）や注意喚起のチラシの作成、配布

### (4) コロナ禍により発生した被害（1ヵ月あたり）について

・・・添付「アンケート結果：コロナ禍による被害額（1ヵ月あたり）」をご参照

活動をやむを得ず休止している団体、制約のある中でも活動を継続している団体共に費用の負担が発生しており、平均ではそれぞれ1ヵ月あたり12万円、17万円程度の費用負担が発生している。中には多額に上る団体もあった。

- ・活動を休止せざるを得なかった団体が被った費用負担は、事務所家賃、光熱費、事務員への休止補償等で、金額は1万円程度の団体も多い一方で、40万円超の回答も複数あった。
- ・活動を継続している団体では、利用者の減少による減収が報告された。費用としては回答の半数は10万円以下であったが、30万円超が4団体あり、中には80万円近くの費用負担が生じているとの回答もあった。

## (5) 助け合い活動への資金の援助について

生活支援を行っている団体、特に民間団体への資金援助を望む声が多数。  
また、コロナ禍収束後の事業継続を見据えた資金の必要性を訴える意見もあった。

- ・支援の対象としては、コロナ禍対策の備品購入費用、家賃負担、事務運営費の補填等が挙げられた。
- ・活動の縮小、撤退を防ぐためにも資金面での支援を求める意見があった。
- ・行政による住民主体の助け合い活動への支援は、優先順位が低いのではないかと懸念され、早期の資金援助を望む意見があった。
- ・資金援助を行う際には、生活支援コーディネーター・協議体を通じた配分にして欲しい、という意見もあった。
- ・資金は助け合いの基盤づくりに役立てたいという回答。
- ・コロナ禍収束後に、生活支援にも使えるようにして欲しいとの意見やこれを機会に活動を開始する団体も支援して欲しいという意見があった。

## (6) コロナ禍の渦中において生活支援を行う際に必要な支援について

活動の現場では、マスク、消毒液、防護服等が不足しており、多くの方から強い要望が寄せられた。

また、活動を行うにあたり、安全面でのガイドラインや活動マニュアルを望む声も複数から寄せられた。

その他、活動を継続するためには、Web 会議を活用した交流の仕組みやオンラインの居場所づくりが必要になるとして、システム構築やパソコンなどの購入支援が必要であるという意見も寄せられている。

以 上